**（総則）**

**第１条**　発注者（以下「甲」という。）および請負人（以下「乙」という。）は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書および現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款および設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

２　乙は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を甲に引き渡すもの　とし、甲は、その請負代金を支払うものとする。

３　仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」　という。）については、この約款および設計図書に特別の定めがある場合を除き、乙がその責任において定める。

４　乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

５　この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾および解除は、書面により行わなければ　ならない。

６　この契約の履行に関して甲乙間で用いる言語は、日本語とする。

７　この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本国通貨とする。

８　この契約の履行に関して甲乙間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を　除き、計量法（平成４年法律第５１号）に定めるところによるものとする。

９　この約款および設計図書における期間の定めについては、民法（明治２９年法律第８９号）　および商法（明治３２年法律第４８号）の定めるところによるものとする。

１０　この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

１１　この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所　とする。

１２　乙が共同企業体を結成している場合において、甲は、この契約に基づくすべての行為を　共同企業体の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づ　くすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、乙は、　甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければな　らない。

**（関連工事の調整）**

**第２条**　甲は、乙の施工する工事および甲の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密　接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。　この場合において、乙は、甲の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなけれ　ばならない。

**（工程表および請負代金内訳書）**

**第３条**　乙は、この契約締結後１４日以内に設計図書に基づいて、工程表を作成し、甲に提出　しなければならない。

２ 甲が必要があると認めるときは、乙は請負代金内訳書を提出しなければならない。

３　内訳書および工程表は、甲および乙を拘束するものではない。

 **（契約の保証）**

**第４条**　この契約に要する保証については、第４条の２に定めるところによるものとし、第４ 条の３および第４条の４の規定は適用しない。

**第４条の２**　乙は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなけれ　ばならない。ただし、第５号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保　険証券を甲に寄託しなければならない。

（１）　契約保証金の納付

　（２）　契約保証金に代わる担保となる利付国債の提供

　（３） この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する公共工事の前　　　　払金保証事業に関する法律（昭和２７年法律第１８４号。以下「保証事業法」という。）　　　　第２条第４項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）または甲が確実と認める金融機関の保証

　（４）　この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

　（５）　この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締

　結

２　前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額または保険金額（第４項において「保証の額」　という。）は、請負代金額の１０分の１以上としなければならない。

３　第１項の規定により、乙が同項第２号または第３号に掲げる保証を付したときは、当該保　証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第４号または第５号に掲　げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

４　請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の１０分の１に達す　るまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求するこ　とができる。

**第４条の３**　乙は、この契約の締結と同時に、この契約による債務の履行を保証する公共工事　履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付さなければならない。

２ 前項の場合において、保証金額は、請負代金額の１０分の３以上としなければならない。

３　請負代金額の変更があった場合には、保証金額が変更後の請負代金額の１０分の３に達す　るまで、甲は、保証金額の増額を請求することができ、乙は、保証金額の減額を請求することができる。

**第４条の４**　乙は、この契約の保証を要しない。

**（権利義務の譲渡等）**

**第５条**　乙は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、または承継させては　ならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

２　乙は、工事目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第１３条第２項の規定による検査に合格したものおよび第３７条の２第３項に規定する部分払のための確認を受けたものならびに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、または抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

**（一括委任または一括下請負の禁止）**

**第６条**　乙は、工事の全部もしくはその主たる部分または他の部分から独立してその機能を発　揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、または請け負わせてはならない。

**（下請負人の報告）**

**第７条**　甲は、乙に対して、下請負人の商号または名称その他必要な事項の報告を請求するこ　とができる。

２　乙は、前項の規定により報告した事項を変更しようとするときは、速やかにその旨を報告　しなければならない。

**（特許権等の使用）**

**第８条**　乙は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される　第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、甲がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、乙がその存在を知らなかったときは、甲は、乙がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

**（監督職員）**

**第９条**　甲は、監督職員を置いたときは、その職氏名を乙に通知しなければならない。監督職　員を変更したときも同様とする。

２　監督職員は、この約款の他の条項に定めるものおよびこの約款に基づく甲の権限とされる　事項のうち甲が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

 （１）　契約の履行についての乙または乙の現場代理人に対する指示、承諾または協議

 （２）　設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成および交付または乙が作成し　　た詳細図等の承諾

 （３）　設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査または工事材料の試　　　　験もしくは検査（確認を含む。）

３　甲は、２名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監　督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの約款に基づく甲の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、乙に通知しなければならない。

４　第２項の規定に基づく監督職員の指示または承諾は、原則として、書面により行わなけれ　ばならない。

５　甲が監督職員を置いたときは、この約款に定める請求、報告、申出、承諾および解除につ　いては、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合において、監督職員に到達した日をもって甲に到達したものとみなす。

**（現場代理人および主任技術者等）**

**第１０条**　乙は、現場代理人ならびに工事現場における工事の施工技術上の管理をつかさどる　主任技術者（建設業法（昭和２４年法律第１００号）第２６条第２項の規定に該当する場合は監理技術者と、同条第３項の規定に該当する場合は専任の主任技術者または専任の監理技術者と、同条第４項の規定に該当する場合は、同法第２７条の１８第１項の規定による監理技術者資格者証の交付を受けている専任の監理技術者とする。以下同じ。）および専門技術者（同法第２６条の２に規定する技術者をいう。以下同じ。）を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を、甲に報告しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

２　現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、　請負代金額の変更、工期の変更、請負代金の請求および受領、第１２条第１項の請求の受理、　同条第２項の決定および報告、同条第３項の請求、同条第４項の通知の受理ならびにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。

３　乙は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使　しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を甲に報告しなければならない。

４　現場代理人、主任技術者および専門技術者は、これを兼ねることができる。

**（履行報告）**

**第１１条**　乙は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について甲に報告しなければな　らない。

**（工事関係者に関する措置請求）**

**第１２条**　甲または監督職員は、現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められ　るとき、または主任技術者、専門技術者その他乙が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工もしくは管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

２　乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その　結果を請求を受けた日から１０日以内に甲に報告しなければならない。

３　乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、甲に対して、　その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

４　甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その　結果を請求を受けた日から１０日以内に乙に通知しなければならない。

**（工事材料の品質および検査等）**

**第１３条**　工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。ただし、設計図書に　その品質が明示されていない場合にあっては、中等の品質を有するものとする。

２　乙は、設計図書において監督職員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、乙の負担とする。

３　監督職員は、乙から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から７日以内に応じ　なければならない。

４　乙は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けないで工事現場外に搬出し　てはならない。

５　乙は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当　該決定を受けた日から７日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

**（監督職員の立会いおよび工事記録の整備等）**

**第１４条**　乙は、設計図書において監督職員の立会いの上調合し、または調合について見本検　査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、または当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

２　乙は、設計図書において監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、　当該立会いを受けて施工しなければならない。

３　乙は、前２項に規定するほか、甲が特に必要があると認めて設計図書において見本または　工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合または工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該記録を整備し、監督職員の請求があったときは、　当該請求を受けた日から７日以内に提出しなければならない。

４　監督職員は、乙から第１項または第２項の立会いまたは見本検査を請求されたときは、当　該請求を受けた日から７日以内に応じなければならない。

５　前項の場合において、監督職員が正当な理由なく乙の請求に７日以内に応じないため、そ　の後の工程に支障をきたすときは、乙は、監督職員に報告した上、当該立会いまたは見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、または工事を施工することができる。この場合において、乙は、当該工事材料の調合または当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本または工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から７日以内に提出しなければならない。

６　第１項、第３項または前項の場合において、見本検査または見本もしくは工事写真等の記　録の整備に直接要する費用は、乙の負担とする。

**（支給材料および貸与品）**

**第１５条**　甲が乙に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）および貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格または性能、引渡場所および引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

２　監督職員は、支給材料または貸与品の引渡しに当たっては、乙の立会いの上、甲の負担に　おいて、当該支給材料または貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質または規格もしくは性能が設計図書の定めと異なり、または使用に適当でないと認めたときは、乙は、その旨を直ちに甲に報告しなければならない。

３　乙は、支給材料または貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から７日以内に、甲に　受領書または借用書を提出しなければならない。

４　乙は、支給材料または貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料または貸与品に第２項の　検査により発見することが困難であった隠れたかしがあり使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに甲に報告しなければならない。

５　甲は、乙から第２項後段または前項の規定による報告を受けた場合において、必要がある　と認められるときは、当該支給材料もしくは貸与品に代えて他の支給材料もしくは貸与品を引き渡し、支給材料もしくは貸与品の品名、数量、品質もしくは規格もしくは性能を変更し、または理由を明示した書面により、当該支給材料もしくは貸与品の使用を乙に請求しなければならない。

６　甲は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料または貸与品の品名、　数量、品質、規格もしくは性能、引渡場所または引渡時期を変更することができる。

７　甲は、前２項の場合において、必要があると認められるときは、工期もしくは請負代金額　を変更し、または乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

８　乙は、支給材料および貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

９　乙は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用とな　った支給材料または貸与品を甲に返還しなければならない。

１０　乙は、故意または過失により支給材料または貸与品が滅失もしくはき損し、またはその　返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、もしくは原状に復して返還し、または返還に代えて損害を賠償しなければならない。

１１　乙は、支給材料または貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督職　員の指示に従わなければならない。

**（工事用地の確保等）**

**第１６条**　甲は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下　「工事用地等」という。）を乙が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。

２　乙は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

３　工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工　事用地等に乙が所有または管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人が所有し、または管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて甲に明け渡さなければならない。

４　前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、または　工事用地等の修復もしくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分　し、または工事用地等の修復もしくは取片付けを行うことができる。この場合において、乙は、甲の処分または修復もしくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分または修復もしくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

５　第３項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定　める。

**（設計図書不適合の場合の改造義務および破壊検査等）**

**第１７条**　乙は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督職員がその改造　を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督職員の指示によるときその他甲の責めに帰すべき事由によるときは、甲は、必要があると認められるときは工期もしくは請負代金額を変更し、または乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

２　監督職員は、乙が第１３条第２項または第１４条第１項から第３項までの規定に違反した　場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。

３　前項に規定するほか、監督職員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる　相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を乙に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

４　前２項の場合において、検査および復旧に要する費用は乙の負担とする。

**（条件変更等）**

**第１８条**　乙は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、

　その旨を直ちに監督職員に報告し、その確認を請求しなければならない。

 （１）　図面、仕様書、現場説明書および現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。

 （２）　設計図書に誤びゅうまたは脱ろうがあること。

 （３）　設計図書の表示が明確でないこと。

 （４）　工事現場の形状、地質、ゆう水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然　　　　的または人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

 （５）　設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態　　　　が生じたこと。

２　監督職員は、前項の規定による確認を請求されたときまたは自ら前項各号に掲げる事実を　発見したときは、乙の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、乙が立会いに応じない場合は、乙の立会いを得ずに行うことができる。

３　甲は、乙の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要がある　ときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後１４日以内に、その結果を乙に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、乙の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

４　前項の調査の結果第１項の事実が確認された場合において、必要があると認められるとき　は、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正または変更を行わなければならない。

 （１）　第１項第１号から第３号までのいずれかに該当し、設計図書を 訂正する必要があるもの　甲が行う。

 （２）　第１項第４号または第５号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの　甲が行う。

　（３）　第１項第４号または第５号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの　甲乙協議して甲が行う。

５　前項の規定により、設計図書の訂正または変更が行われた場合において、甲は、必要があ　ると認められるときは工期もしくは請負代金額を変更し、乙に損害を及ぼしたときは必要な　費用を負担しなければならない。

**（設計図書の変更）**

**第１９条**　甲は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を乙に通知して、設計図書　を変更することができる。この場合において、甲は、必要があると認められるときは工期もしくは請負代金額を変更し、乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**（工事の中止）**

**第２０条**　工事用地等の確保ができない等のためまたは暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、　落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的もしくは人為的な事象（以下「天災等」という。）で　あって乙の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ、もしくは工事現場の状態が変動したため、乙が工事を施工できないと認められるときは、甲は、工事の中止内容を直ちに乙に通知して、工事の全部または一部の施工を一時中止させなければならない。

２　甲は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を乙に通知し　て、工事の全部または一部の施工を一時中止させることができる。

３　甲は、前２項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認め　られるときは工期もしくは請負代金額を変更し、または乙が工事の続行に備え工事現場を維　持し、もしくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中　止に伴う増加費用を必要とし、もしくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなけ　ればならない。

**（乙の請求による工期の延長）**

**第２１条**　乙は、天候の不良、第２条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他乙の責め　に帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由　を明示した書面により、甲に工期の延長変更を請求することができる。

２　甲は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。この場合において、甲は、その工期の延長が甲の責めに帰すべき事由によるときは、請負代金額について必要と認められる変更を行い、または乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**（甲の請求による工期の短縮等）**

**第２２条**甲は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を乙に　請求することができる。

２　甲は、この約款の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があ　るときは、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

３　甲は、前２項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、また　は乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**（工期の変更方法）**

**第２３条**　工期の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から１４日以　内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示すものとする。

２　前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いた上、工期の変更事由が生じた日（

　第２１条の場合にあっては甲が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては乙が工期　変更の請求を受けた日）から１４日以内に設定し、乙に示すものとする。

**（請負代金額の変更方法等）**

**第２４条**　請負代金額の変更については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から１　４日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示すものとする。

２　前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いた上、請負代金額の変更事由が生じ　た日から１４日以内に設定し、乙に示すものとする。

３　この約款の規定により、乙が増加費用を必要とした場合または損害を受けた場合に甲が負　担する必要な費用の額については、甲乙協議して定める。

**（賃金または物価の変動に基づく請負代金額の変更）**

**第２５条**　甲または乙は、工期内で請負契約締結の日から１２月を経過した後に日本国内にお　ける賃金水準または物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

２　甲または乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額　から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動　後残工事代金額（変動後の賃金または物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の１，０００分の１５を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

３　変動前残工事代金額および変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数　等に基づき甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から１４日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に示すものとする。

４　第１項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、第１項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

５　特別な要因により、工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、　請負代金額が不適当となったときは、甲または乙は、前各項の規定によるほか、請負代金額　の変更を請求することができる。

６　予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレー　ションまたはデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、甲または乙は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

７　第５項および前項の場合において、請負代金額の変更額については、甲乙協議して定める。　ただし、協議開始の日から１４日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に示すものとする。

８　第３項および前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いた上、第１項、第５項　または第６項の請求を行った日または受けた日から１４日以内に設定し、乙に示すものとする。

**（臨機の措置）**

**第２６条**　乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければな　らない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ監督職員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

２　前項の場合において、乙は、そのとった措置の内容を監督職員に直ちに報告しなければな　らない。

３　監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、乙に対して臨　機の措置をとることを請求することができる。

４　乙が第１項または前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した　費用のうち、乙が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲が負担する。

**（一般的損害）**

**第２７条**　工事目的物の引渡し前に、工事目的物または工事材料について生じた損害その他工　事の施工に関して生じた損害（次条第１項もしくは第２項または第２９条第１項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害（第４８条第１項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

**（第三者に及ぼした損害）**

**第２８条**　工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、乙がその損害を賠償しなけれ　ばならない。ただし、その損害（第４８条第１項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

２　前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤　沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、甲がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、乙が負担する。

３　前２項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲　乙協力してその処理解決に当たるものとする。

**（不可抗力による損害）**

**第２９条**　工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあっては、当該　基準を超えるものに限る。）で甲乙双方の責めに帰すことができないもの（以下「不可抗力」　という。）により、工事目的物、仮設物または工事現場に搬入済みの工事材料もしくは建設機　械器具に損害が生じたときは、乙は、その事実の発生後直ちにその状況を甲に報告しなければならない。

２　甲は、前項の規定による報告を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（乙が善良　な管理者の注意義務を怠ったことに基づくものおよび第４８条第１項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）の状況を確認し、その結果を乙に通知しなければならない。

３　乙は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を甲に請　求することができる。

４　甲は、前項の規定により乙から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の　額（工事目的物、仮設物または工事現場に搬入済みの工事材料もしくは建設機械器具であって第１３条第２項、第１４条第１項もしくは第２項または第３７条の２第４項に規定する検査、立会いその他乙の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）および当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金額の１００分の１を超える額を負担しなければならない。

５　損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算　定する。

　（１）　工事目的物に関する損害

 　損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評　　　価額を差し引いた額とする。

　（２）　工事材料に関する損害

　　　　損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存　　　価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

 （３）　仮設物または建設機械器具に関する損害

　　　　損害を受けた仮設物または建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該　　　工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

６　数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第２次以降の不可抗力に　よる損害合計額の負担については、第４項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」　と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の１００分の１を超える額」とあるのは「請負代金額の１００分の１を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

**（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）**

**第３０条**　甲は、第８条、第１５条、第１７条から第２０条まで、第２２条、第２５条から第　２７条まで、第２９条または第３３条の規定により請負代金額を増額すべき場合または費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額または負担額の全部または一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から１４日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示すものとする。

２　前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いた上、請負代金を増額すべき事由ま　たは費用を負担すべき事由が生じた日から１４日以内に設定し、乙に示すものとする。

**（検査および引渡し）**

**第３１条**　乙は、工事を完成したときは、その旨を甲に報告しなければならない。

２　甲は、前項の規定による報告を受けたときは、報告を受けた日から１４日以内に乙の立会　いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

３　前項の場合において、検査または復旧に要する費用は、乙の負担とする。

４　甲は、第２項の検査によって工事の完成を確認した後、乙が工事目的物の引渡しを申し出　たときは、直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。

５　甲は、乙が前項の申出を行わないときは、当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払いの　完了と同時に行うことを請求することができる。この場合において、乙は、当該請求に直ちに応じなければならない。

６　乙は、工事が第２項の検査に合格しないときは、直ちに修補して甲の検査を受けなければ　ならない。この場合においては、修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

**（請負代金の支払い）**

**第３２条**　乙は、前条第２項の検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求することがで　きる。

２　甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から４０日以内に請負代金　を支払わなければならない。

３　甲がその責めに帰すべき事由により前条第２項の期間内に検査をしないときは、その期限　を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）　の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

**（部分使用）**

**第３３条**　甲は、第３１条第４項または第５項の規定による引渡し前においても、工事目的物　の全部または一部を乙の承諾を得て使用することができる。

２　前項の場合において、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければ　ならない。

３　甲は、第１項の規定により工事目的物の全部または一部を使用したことによって乙に損害　を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

**（前金払）**

**第３４条**　この契約による請負代金額の前金払については、第３４条の２に定めるところによ るものとし、第３４条の３の規定は適用しない。

**第３４条の２**　乙は、保証事業会社と、契約書記載の工事完了の時期を保証期限とする保証事　業法第２条第５項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を甲に寄託して、請負代金額の３０％に相当する額以内の額を前払金として甲に請求することができる。

２　甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から３０日以内に前払金を　支払わなければならない。

３　債務負担行為に基づき、各会計年度において前払金を支払う場合における第１項の規定の　適用については、同項中「請負代金額」とあるのは、「請負代金額の支払年度区分額」と読み替えるものとする。

４　設計図書の変更その他の事由により請負代金額の１０分の３以上を増額した場合におい　て、乙は、その増額後の請負代金額の前払金支払可能限度額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払いを請求することができる。この場合においては、第２項の規定を準用する。

５　設計図書の変更その他の事由により当初の請負代金額の１０分の３以上を減額した場合に　おいて、乙は、受領済みの前払金額から減額後の請負代金額の前払金支払可能限度額を差し引いた額（以下「超過額」という。）を減額のあった日から３０日以内に返還しなければならない。

６　前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況等からみて著しく不適　当であると認められるときは、甲乙協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から１４日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示すものとする。

７　甲は、乙が第５項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項　の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年２．７パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを請求することができる。

**第３４条の３**　乙は、甲に対して、前金払を請求することができない。

**（保証契約の変更）**

**第３５条**　第３４条の２の規定の適用がある場合において、乙は、同条第４項の規定により受　領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。

２　乙は、前項に定める場合のほか、第３４条の２第５項の規定により請負代金額が減額され　た場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに甲に寄託しなければならない。

**（前払金の使用等）**

**第３６条**　第３４条の２の規定の適用がある場合において、乙は、前払金をこの工事の材料費、　労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料および保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

　**（部分払）**

**第３７条**　この契約による請負代金額の部分払については、第３７条の２に定めるところによ るものとし、第３７条の３の規定は適用しない。

**第３７条の２**　乙は、工事の完成前に、出来形部分ならびに工事現場に搬入済みの工事材料お　よび製造工場等にある工場製品（第１３条第２項の規定により監督職員の検査を要するものにあっては当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあっては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額が請負代金額の１０分の３以上となる場合は、当該請負代金相当額の１０分の９以内の額について次項から第９項までに定めるところにより甲の１会計年度につき３回に限り、部分払を請求することができる。

２　債務負担行為に基づき、各会計年度において部分払を行う場合における前項の規定の適用　については、前項中「請負代金相当額」とあるのは「当該年度の請負代金相当額」と、「請負代金額」とあるのは「請負代金の支払年度区分額」と読み替えるものとする。

３　乙は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分または　工事現場に搬入済みの工事材料もしくは製造工場等にある工場製品の確認を甲に請求しなければならない。

４　甲は、前項の場合において、当該請求を受けた日から１４日以内に、乙の立会いの上、設　計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を乙に通知しなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

５　前項の場合において、検査または復旧に要する費用は、乙の負担とする。

６　乙は、第４項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場　合においては、甲は、当該請求を受けた日から３０日以内に部分払金を支払わなければならない。

７　部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第１項の請負代金相当額は、　甲乙協議して定める。ただし、甲が前項の請求を受けた日から１４日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示すものとする。

部分払金の額≦（第1項の請負代金相当額×９／10）－（前払金×第１項の請負代金相当額／請負代金額）

８　第６項の規定により部分払金の支払いがあった後、再度部分払の請求をする場合において　は、第１項および前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

９　第６項の支払期間内に乙が第３４条の２第５項に規定する超過額を返還しようとするとき　は、甲は、前項に規定する部分払金の額の中からその超過額を控除することができる。

**第３７条の３**　乙は、甲に対して、部分払を請求することができない。

**（部分引渡し）**

**第３８条**　工事目的物について、甲が設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受ける　べきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第３１条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、同条第５項および第３２条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。

２　前項の規定により準用される第３２条第１項の規定により請求することができる部分引渡　しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、甲乙協議して定める。ただし、甲が、前項の規定により準用される第３２条第１項の請求を受けた日から１４日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に示す　ものとする。

　　部分引渡しに係る請負代金の額＝指定部分に相応する請負代金額―前払金×指定部分に相応する請負代金額／請負代金額

３　第１項の規定により準用される第３２条第２項の支払期間内に乙が第３４条の２第５項に　規定する超過額を返還しようとするときは、甲は、前項に規定する部分引渡しに係る請負代　金の額の中からその超過額を控除することができる。

**（第三者による代理受領）**

**第３９条**　乙は、甲の承諾を得て請負代金の全部または一部の受領につき、第三者を代理人と　することができる。

２　甲は、前項の規定により乙が第三者を代理人とした場合において、乙の提出する支払請求　書に当該第三者が乙の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第　３２条（前条において準用する場合を含む。）の規定に基づく支払いまたは第３７条の２の規定の適用に基づく支払いをしなければならない。

**（前払金等の不払いに対する工事中止）**

**第４０条**　乙は、甲が第３４条の２もしくは第３７条の２の規定の適用による支払いまたは第３８条において準用する第３２条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部または一部の施工を一時中止することができる。この場合において、乙は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

２　甲は、前項の規定により乙が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められ　るときは工期もしくは請負代金額を変更し、または乙が工事の続行に備え工事現場を維持し、　もしくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、もしくは乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

**（かし担保）**

**第４１条**　甲は、工事目的物にかしがあるときは、乙に対して相当の期間を定めてそのかしの　修補を請求し、または修補に代え、もしくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、かしが重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は、修補を請求することができない。

２　前項の規定によるかしの修補または損害賠償の請求は、第３１条第４項または第５項（第　３８条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から、　木造の建物等の建設工事または設備工事等については１年以内に、木造以外の建物等または土木工作物等の建設工事については２年以内に行わなければならない。ただし、そのかしが乙の故意または重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は１０年とする。

３　甲は、工事目的物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、第１項の規定にかかわ　らず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該かしの修補または損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。

４　この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成１１年法律第８１号）第９４条　第１項に定める住宅を新築する建設工事の請負契約である場合には、工事目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成１２年政令第６４号）第５条第１項および第２項に定める部分のかし（構造耐力または雨水の浸入に影響のないものを除く。）について修補または損害賠償の請求を行うことのできる期間は、１０年とする。

５　甲は、工事目的物が第１項のかしにより滅失またはき損したときは、第２項または前項に　定める期間内で、かつ、その滅失またはき損の日から６月以内に第１項の権利を行使しなければならない。

６　第１項の規定は、工事目的物のかしが支給材料の性質または甲もしくは監督職員の指図に　より生じたものであるときは適用しない。ただし、乙がその材料または指図の不適当であることを知りながらこれを報告しなかったときは、この限りでない。

**（履行遅延の場合における損害金等）**

**第４２条**　乙の責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。

２　前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額につ　き、遅延日数に応じ、年２．７パーセントの割合で計算した額とする。

３　甲の責めに帰すべき事由により、第３２条第２項（第３８条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年２．７パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

**（公共工事履行保証証券による保証の請求）**

**第４３条**　第４条の３の規定の適用によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において、乙が次条第１項各号のいずれかに該当するときは、甲は、当該公共工事履行保証証券の規定に基づき、保証人に対して、他の建設業者を選定し、工事を完成させるよう請求することができる。

２　乙は、前項の規定により保証人が選定し甲が適当と認めた建設業者（以下「代替履行業者」　という。）から甲に対して、この契約に基づく次の各号に定める乙の権利および義務を承継する旨の通知が行われた場合には、代替履行業者に対して当該権利および義務を承継させる。

 （１）　請負代金債権（前払金、部分払金または部分引渡しに係る請負代金として乙に既に　支払われたものを除く。）

 （２）　工事完成債務

 （３）　かし担保債務（乙が施工した出来形部分のかしに係るものを除く。）

 （４）　解除権

 （５）　その他この契約に係る一切の権利および義務（第２８条の規定により乙が施工した　工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

３　甲は、前項の通知を代替履行業者から受けた場合には、代替履行業者が前項各号に規定す　る乙の権利および義務を承継することを承諾する。

４　第１項の規定による甲の請求があった場合において、当該公共工事履行保証証券の規定に　基づき、保証人から保証金が支払われたときには、この契約に基づいて甲に対して乙が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は、当該保証金の額を限度として、消滅する。

**（甲の解除権）**

**第４４条**　甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

　（１）　正当な理由がなく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

　（２）　その責めに帰すべき事由により工期内に完成しないときまたは工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかにないと認められるとき。

 （３）　第１０条第１項に規定する者を設置しなかったとき。

 （４）　前３号に掲げる場合のほか、契約に違反し、かつ、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

　（５）　第４６条第１項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

（６）　乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア　役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ　役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ　役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められるとき。

オ　役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ　この契約の履行に係る下請契約、資材または原材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ　乙が、アからオまでのいずれかに該当する者をこの契約の履行に係る下請契約、資材または原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）において、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

２　前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、請負代金額の１０分の１に相　当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

３　前項の場合において、第４条の２の規定の適用による契約保証金の納付またはこれに代わ　る担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金または担保をもって違約金に充　当することができる。

**第４４条の２**　甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解　除することができる。

　（１）　公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和２２年法律第５４号。以下「独占禁止法」という。)第７条第１項もしくは第２項（独占禁止法第８条の２第２項および第２０条第２項において準用する場合を含む。）、第８条の２第１項もしくは第３項、第１７条の２もしくは第２０条第１項の規定による命令をし、当該命令が確定したとき、または独占禁止法第６５条もしくは第６７条第１項の規定による審決を行い、当該審決が確定したとき(独占禁止法第７７条の規定によるこの審決の取消しの訴えが提起されたときを除く。)。

　（２）　公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第７条の２第１項（同条第２項および独占禁止法第８条の３において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による命令をし、当該命令が確定したとき。

　（３）　乙が、公正取引委員会が乙に違反行為があったとして行った審決に対し、独占禁止　　　　法第７７条の規定により審決取消しの訴えを提起し、その訴えについて請求棄却もしくは訴え却下の判決が確定したとき、または訴えを取り下げたとき。

　（４）　乙（乙が法人の場合にあっては、その役員または使用人）について刑法（明治４０　　　　年法律第４５号）第９６条の３または同法第１９８条の規定による刑が確定したとき。

**第４５条**　甲は、工事が完成するまでの間は、第４４条第１項および前条の規定によるほか、　必要があるときは、契約を解除することができる。

２　甲は、前項の規定により契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害　を賠償しなければならない。

**（乙の解除権）**

**第４６条**　乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

　（１）　第１９条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が３分の２以上減少した　　　　とき。

 （２）　第２０条の規定による工事の施工の中止期間が工期の１０分の５（工期の１０分の　　　　５が６月を超えるときは、６月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後３月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

 （３）　甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

２　乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠　償を甲に請求することができる。

**（賠償の予約等）**

**第４６条の２**　乙は、この契約に関し、第４４条の２各号のいずれかに該当するときは、甲が　契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、請負代金額の１０分の２に相当する額を甲　の指定する期間内に支払わなければならない。工事が完成した後も同様とする。

２　前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、　甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

３　乙が共同企業体であり、既に解散されているときは、甲は、当該共同企業体の構成員であ　ったすべての者に対して第１項の規定による賠償金を請求することができる。この場合においては、当該構成員であった者は、甲に対して連帯して賠償金支払の義務を負う。

**（解除に伴う措置）**

**第４７条**　甲は、契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格　した部分および部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を乙に支払わなければならない。この場合において、甲は、必要があると認められるときは、その理由を乙に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

２　前項の場合において、検査または復旧に要する費用は、乙の負担とする。

３　第１項の場合において、第３４条の２の規定の適用による前払金があったときは、当該前　払金の額（第３７条の２の規定の適用による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額をいう。）を第１項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、乙は、解除が第４４条または第４４条の２の規定によるときにあってはその余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年１０．７５パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第４５条または第４６条の規定によるときにあってはその余剰額を甲に返還しなければならない。

４　乙は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第１項の出来形部分の検　査に合格した部分に使用されているものを除き、甲に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が乙の故意もしくは過失により滅失もしくはき損したとき、または出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、もしくは原状に復して返還し、または返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

５　乙は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を甲に返還しな　ければならない。この場合において、当該貸与品が乙の故意または過失により滅失またはき損したときは、代品を納め、もしくは原状に復して返還し、または返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

６　乙は、契約が解除された場合において、工事用地等に乙が所有または管理する工事材料、　建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有または管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて甲に明け渡さなければならない。

７　前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、または　工事用地等の修復もしくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件を処分し、または工事用地等を修復もしくは取片付けを行うことができる。この場合においては、乙は、甲の処分または修復もしくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲の処分または修復もしくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

８　第４項前段および第５項前段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、契　約の解除が第４４条または第４４条の２の規定によるときは甲が定め、第４５条または第４６条の規定によるときは、乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第４項後段、第５項後段および第６項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

**（火災保険等）**

**第４８条**　乙は、工事目的物および工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）　　等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

２　乙は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券またはこれに代わるものを　直ちに甲に提示しなければならない。

３　乙は、工事目的物および工事材料等を、第１項の規定による保険以外の保険に付したとき　は、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

**（あっせんまたは調停）**

**第４９条**　この約款の各条項において甲乙協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに甲が定めたものに乙が不服がある場合その他この契約に関して甲乙間に紛争を生じた場合には、甲および乙は、建設業法による滋賀県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）　のあっせんまたは調停によりその解決を図る。

２　前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者、専門技術　者その他乙が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工または管理に関する紛争および監督職員の職務の執行に関する紛争については、第１２条第２項の規定により乙が決定を行った後もしくは同条第４項の規定により甲が決定を行った後または甲もしくは乙が決定を行わずに同条第２項もしくは第４項の期間が経過した後でなければ、甲および乙は、前項のあっせんまたは調停を請求することができない。

　**（仲裁）**

**第５０条**　甲および乙は、その一方または双方が前条の審査会のあっせんまたは調停により紛　争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書（別記様式）に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

　**（補則）**

**第５１条**　この約款に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。

**別記様式**（第５０条関係）

 仲裁合意書

 　令和元年度　第４号

 　　滋賀県立大学交流センター舞台照明調光装置他改修工事

 　　彦根市八坂町２５００

　令和元年　月　日に締結した上記建設工事の請負契約に関する紛争については、発注者および請負人は、建設業法に規定する滋賀県建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

 　　　　　　　令和元年　　月　　日

発注者　 彦根市八坂町２５００

公立大学法人滋賀県立大学

理事長　廣川　能嗣　　　　印

請負人

　　　　印

（仲裁合意書について）

１　仲裁合意について

 仲裁合意とは、裁判所への訴訟に代えて、紛争の解決を仲裁人に委ねることを約する当事者間の契約である。

 仲裁手続によってなされる仲裁判断は、裁判上の確定判決と同一の効力を有し、たとえその仲裁判断の内容に不服があっても、その内容を裁判所で争うことはできない。

２　建設工事紛争審査会について

 建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）は、建設工事の請負契約に関する紛争の解決を図るため建設業法に基づいて設置されており、同法の規定により、あっせん、調停および仲裁を行う権限を有している。また、中央建設工事紛争審査会（以下「中央審査会」という。）は、国土交通省に、都道府県建設工事紛争審査会（以下「都道府県審査会」という。）は、各都道府県にそれぞれ設置されている。審査会の管轄は、原則として、請負者が国土交通大臣の許可を受けた建設業者であるときは中央審査会、都道府県知事の許可を受けた建設業者であるときは当該都道府県審査会であるが、当事者の合意によって管轄審査会を定めることもできる。

 審査会による仲裁は、三人の仲裁委員が行い、仲裁委員は、審査会の委員または特別委員のうちから当事者が合意によって選定した者につき、審査会の会長が指名する。また、仲裁委員のうち少なくとも一人は、弁護士法の規定により弁護士となる資格を有する者である。

 なお、審査会における仲裁手続は、建設業法に特別の定めがある場合を除き、仲裁法の規定が適用される。